

近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

平成24年10月2日
内閣府 原子力政策担当室

1. 渡航目的

9月15日から9月21日の日程でオーストリア国ウィーンに出張して、国際原子力機関（IAEA）第56回年次総会に出席し、会議のマージンで関係国、機関の代表者等に対して日本の原子力・エネルギー政策の検討状況について説明し、意見交換を行った。

2. 意見交換の概要

意見交換を行った相手を以下に示す。

| | |
|-----------|-----------------------|
| ・ベトナム | ニュエン科学・技術大臣 |
| ・リトアニア | バイチュナス・エネルギー副大臣 |
| ・ヨルダン | トウカン原子力委員会委員長 |
| ・アルゼンチン | ボエロ原子力委員会委員長 |
| ・フィンランド | バルジョランタ放射線安全局長 |
| ・米国 | ライオンズ・エネルギー省原子力担当次官補 |
| ・ドイツ | ヘルケス経済技術省次官 |
| ・イスラエル | ダニエリ原子力委員会副委員長 |
| ・OECD/NEA | エチャバリ事務局長 |
| ・ユーラトム | ファロス事務次長代理 |
| ・IAEA | 天野事務局長（山根外務副大臣に随行） |
| ・IAEA | フローリー原子力安全セキュリティ局事務次長 |
| ・IAEA | ビチコフ原子力エネルギー局事務次長 |
| ・IAEA | ナカツ保障措置局事務次長 |
| ・IAEA | モハマド原子力科学・応用局事務次長 |
| ・IAEA | アニング技術協力局事務次長 |

意見交換では、冒頭、福島第一原子力発電所事故に係る避難や除染の取組の状況、また総会直前と総会中に発表されたエネルギー・環境会議の「革新的エネルギー・環境戦略」および「今後のエネルギー・環境政策について」の閣議決定等、最新の我が国のエネルギー・原子力政策の検討状況について説明した。説明に対して相手から示された主な反応は以下のとおり。

(1) 国民世論に応え、原子力発電を再生可能エネルギーで置き換えていくことが

できるように最大限の努力を行なうという方針を採用したことは理解する。一方で、人類の不幸の可能性を見据えて取組んでいる地球温暖化対策に関して目標を切り下げるのであれば残念である。

- (2) 日本は島国であるから、エネルギー安全保障の確保の観点から、似たような取組を進めているドイツよりも慎重な取組が必要になる。しかも、ドイツでも脱原子力の推進に苦労している現状を見れば、柔軟性を維持しつつ、絶えず検証しながら進めることという方針は賢明である。なお、日本の当面の緊急的な化石燃料調達活動が化石燃料の国際市場に影響を与えていたところ、この状況が長く続かないことを望む。
- (3) 現在、2基を除いて全ての原子力発電所が再稼働できないと聞いていたところに、日本の国民が安全性を理由に原子力発電所をもはや受け入れず、政府が脱原発を決定したように報道されている。もしそうであれば、これから日本の技術を活用する可能性を検討している側にとって影響は甚大である。安全性を確認できたものから再稼働し、重要電源として活用すること、その間に、2030年代に原子力ゼロを可能にできるほどまでに再生可能エネルギーの開発に力をいれること、他方で、国際社会における安全性、核セキュリティ、核拡散抵抗性の高い原子炉施設の運転に対して多面的に協力を続けるということも決定に含まれているとの説明は理解した。が、決定の内容を吟味したいので、閣議決定を含め、報告の翻訳を至急送付ありたい。
- (4) プルトニウム利用計画に係る原子力委員会の内規が機能する限り、利用目的のないプルトニウムは日本国内に存在し得ないことは理解。なお、使用済燃料に関し、欧州には政策変更でその再処理を止めて貯蔵管理に着手したり、高レベル廃棄物の最終処分地の選定等に数十年にわたり苦労してきているので、相互交流により、学ぶところが少なくないと思量する。
- (5) 「もんじゅ」を廃棄物の減容等について研究を行う研究炉として活用し、引き続き国際協力を推進するとの日本の決定は、脱原子力の方針を打ち出しながら、消滅処理の研究用原子炉 Myrrha の建設計画に取組んでいるベルギーの例を思い起こさせる。
- (6) 運転を再開する原子炉については、安全水準を適切な水準にすることが大切。IAEAは、既にストレス・テストの二次評価の実施をアドバイスしている。科学技術に立脚した安全規制の実施が重要であるが、それが市民に理解されなくては意味がない。また、IAEAは2014年に福島原発事故に関する包括的な報告書をまとめたいと考えているので、日本の官民には是非協力してほしい。

(7) 原子力利用の将来に期限があるとしたことにより、人材や新技術の確保が困難になると認識し、これへの対策を重要課題としていることは適切である。欧州にはモラトリアムを実施した後にそうしたことで苦労した経験があるので、参考にしてほしい。